

子育てしやすい環境の充実に向けた  
調査研究報告書

令和6年（2024年）2月

港区政策創造研究所  
Minato Policy Creation Research Institute

## 港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

## はじめに

令和2年度に実施した「人口変動要因等に関するアンケート調査」や令和3年度の「新型コロナウイルス感染症による港区の在住者、滞在人口の動向と都市機能への影響に関する研究」をはじめとして、当研究所がこれまでに実施した区民の実態とニーズに関する調査において、区民からみた区の子育て環境への評価が高いことが明らかになりました。

一方、港区における出生数は近年減少傾向にあります。地域の活力を維持、増進していくためには、子育て環境の一層の充実が必要であり、区民の子育て環境に対する評価の詳細とその要因を明らかにし、これらを踏まえた的確な対応が必要であると考えられます。

こうした背景を踏まえ、本調査研究では、子育て世帯からみた生活の場としての区の魅力を一層向上し、生活環境への満足度と定住意向の向上を図るとともにコロナ禍により減少した子ども及び子育て世帯の転入促進を図るため、区民と子育て支援事業所双方の実態とニーズの把握を中心とした調査・分析を行い、出産・子育てへの支援に係る区の環境整備のポイントを明確にしました。

第I章では、本調査研究の概要を整理しています。

第II章では、基礎情報として、全国と比較した港区に在住する女性の世代（生年コーホート）別の出生傾向の特性を、統計を用いて客観的に明らかにしています。具体的には、統計法第33条第1項第1号（調査票情報の公的機関への提供に係る規定）に基づき厚生労働省から提供を受けた「人口動態調査（出生票）」と住民基本台帳のデータを用いた分析を行いました。これにより、港区では全国を上回るペースで晩産化が進展していることが明らかになりました。また、全国的に若い世代で出生力が低下している一方で、1980年生まれ世代は出生力が回復しています。さらに、港区では41歳時点の出生率が明らかになっている世代のうち最も若い、1980年生まれ世代で従前世代よりも出生力が大幅に回復しているという特徴的な傾向が確認できました。

第III章では、区内在住の20～49歳の女性5,000人を対象としたアンケート調査により、子育てに係る実態とニーズを把握しています。これにより、区の既婚女性の理想子ども数と予定子ども数の差が全国と比較して大きく、これを解消した際に期待できる「出生数の伸びしろ」が大きいことが明らかになりました。また、キャリア志向の女性において、子育てと仕事の両立に関する理想と現実の差が大きく、親族がサポートしやすい環境も含め、子育てと仕事の両立の支援や環境改善が重要であること、0歳児は実態として在宅保育が大部分を占めており、企業における育児休暇制度運用の徹底が重要であることなどが明らかになりました。さらに、実際に住んでみた実感としての子育て環境への評価・満足度が高い一方で、区外から転入する際の港区を選択した理由として、子育て環境の優位性は就労の利便性や公共交通機関・買い物環境の利便性ほど意識されていないことが明らかになり、子育て世帯の転入促進に向けて、そのアピールが重要であることが確認できました。

第IV章では、区内で保育・教育サービスを提供している277事業所を対象として、コロナ

禍の影響も含めた事業の現状と課題、今後の事業展開の方向性などを把握しています。これにより、個別的な配慮が必要な子どもの受け入れ体制が未整備な事業者が6割以上を占めること、事業内容や設備に関して小規模施設、民設民営施設において充実度に課題があること、親子で遊べる場や一時預かり施設（サービス）、相談サービスへの利用者ニーズが増加していること、この一時預かりに加え、障害児・医療的ケア児などの受け入れに前向きな事業所が一定程度存在することなどが明らかになりました。また、人材の採用・育成と設備投資を今後の課題としている事業所が多く、特に民設民営では設備投資や資金調達を課題としている事業所が多いことが明らかになりました。

第V章では、区内在住の20～49歳の女性の理想子ども数と予定子ども数に影響を与えている要因について分析しています。これにより、回答者本人の両親と同居している人は予定よりも理想の子ども数が多い（理想を叶えられている）人の割合が高いこと、結婚しても自身の人生の目標を持つことや同性どうしの結婚や子育てに肯定的な人は理想子ども数が少ない割合が高いこと、回答者本人の勤め先でフレックスタイムや育児時間制度（子育てに配慮した労働時間削減、短時間勤務等）がないか、あっても利用されていない場合に理想と予定の子ども数の差が大きい割合が高いこと、結婚をきっかけに港区に転入している人は予定子ども数が多い割合が高いこと、港区に長く住みたいと考えている人と子どもの成長に応じて転出したいと考えている人は理想子ども数と予定子ども数が多い割合が高いことなどが明らかとなりました。

第VI章では、「保育・教育環境評価尺度（Early Childhood Environment Rating Scale）」を参考に作成した設問項目を用いて、区内事業所の保育・教育の施設設備及びサービスの質について分析しています。これにより、区立（直営）事業所の施設設備及びサービスの質が平均的に充実していること、民設民営事業所は区立（直営）と比較して充実度が低いとともに、そのばらつきが大きいことなどが明らかになりました。

今後、本調査研究によって得られたこれらの知見を基に、区の子育て環境をより良くするために求められる取組について引き続き検討してまいります。

アンケート調査に御協力くださった区民の皆様、事業所の皆様に心より御礼申し上げます。

港区政策創造研究所

所長 大塚 敬

# 目 次

## 第Ⅰ章 研究の概要

- 1 背景と目的…………… 1
- 2 研究手法とフロー…………… 1
- 3 アンケート調査の回答データに対するクリーニング…………… 4

## 第Ⅱ章 区民女性の出生行動の動態

——行政記録を活用して作成した生年コーホート統計に基づく考察

- 1 本章の目的…………… 5
- 2 基礎的な出生統計指標…………… 5
- 3 港区に在住する女性の生年コーホート別の出生統計……………10
- 4 示唆される調査研究課題……………14

## 第Ⅲ章 区民女性を対象とした調査の基礎集計

- 1 本章の目的……………21
- 2 基本属性の分布とクロス集計結果の概要……………21
- 3 居住実態、最終学歴、雇用形態……………24
- 4 結婚に関する実態と考え方……………44
- 5 区の子育て関連支援制度やサービスに対する評価……………59
- 6 子育ての実態……………81
- 7 女性の就業、家族、子育てに係る価値観……………99
- 8 生活と働き方…………… 126
- 9 家計…………… 164
- 10 転出入に係る意向…………… 171
- 11 示唆される課題と対応の方向性…………… 184

## 第Ⅳ章 区内で保育・教育サービスを提供している事業所を対象とした調査の基礎集計

- 1 本章の目的…………… 194
- 2 事業所属性の分布とクロス集計の有意性一覧…………… 194
- 3 実施事業と事業年数…………… 199
- 4 定員と利用実態…………… 201
- 5 事業収支（民設民営のみ）…………… 205
- 6 インクルーシブな教育・保育と独自の学習・活動プログラム…………… 208
- 7 利用者からの相談…………… 216
- 8 職員体制と業務の習得に要する期間…………… 219
- 9 保育・教育サービスの質と設備…………… 228
- 10 事業運営における課題…………… 244
- 11 示唆される課題と対応の方向性…………… 246

第V章 理想子ども数と予定子ども数の関連要因の検討	
1 本章の目的	249
2 理想子ども数と予定子ども数に関する前章までの結果概要	249
3 各項目とのクロス集計結果の有意性一覧	249
4 同居者と理想子ども数、予定子ども数、両者の差	251
5 相談相手と理想子ども数、予定子ども数、両者の差	253
6 女性の就業や家族等に係る価値観と理想子ども数、予定子ども数、両者の差	255
7 勤め先企業のワーク・ライフ・バランス向上に関する制度利用者の有無と理想子ども数、予定子ども数、両者の差	257
8 港区への居留意向と理想子ども数、予定子ども数、両者の差	259
9 示唆される課題と対応の方向性	263

第VI章 港区内の事業所が提供する保育・教育サービスの質	
1 本章の目的	270
2 保育・教育サービスの「質」への着目	271
3 分析に用いるデータ、変数と方法	271
4 保育・教育環境評価尺度得点の基礎分析	278
5 保育・教育現場の職員に占める熟練者の割合の基礎分析	281
6 他の影響要因を調整した上での保育・教育サービスの質の差の要因の検討	282
7 示唆される課題と対応の方向性	285

## 資料

子育てしやすい環境の充実に向けた調査 調査票	292
子育てしやすい環境の充実に向けた調査 単純集計表	322
港区政策創造研究所の概要	395

### 本報告書における留意事項

- 1 図表タイトル内又は図表内に記載している「n」は、設問に対する回答の合計数である。
- 2 集計は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位までを表示しているため、比率の合計が100.00%とならない場合がある。また、複数の選択肢を合計した数値（例：「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合計した割合）は、四捨五入していない数値を合計し、合計値の小数点第3位を四捨五入して記載している。
- 3 複数回答が可能な設問では、設問に対する回答者数を分母として選択肢ごとの割合を算出しているため、回答比率の合計が100.00%とならない場合がある。
- 4 本報告書内の図表のタイトル横に記載のある「SA」(Single Answer)は当該設問が単一選択の設問であることを示し、「MA」(Multiple Answer)は複数選択が可能な設問であることを、「FA」(Free Answer)は文字を入力する設問であることを示している。
- 5 本報告書内の第III章及び第V章ではIBM SPSS Statistics (Version26)を、第IV章及び第VI章ではStata (Version16)を使用している。